

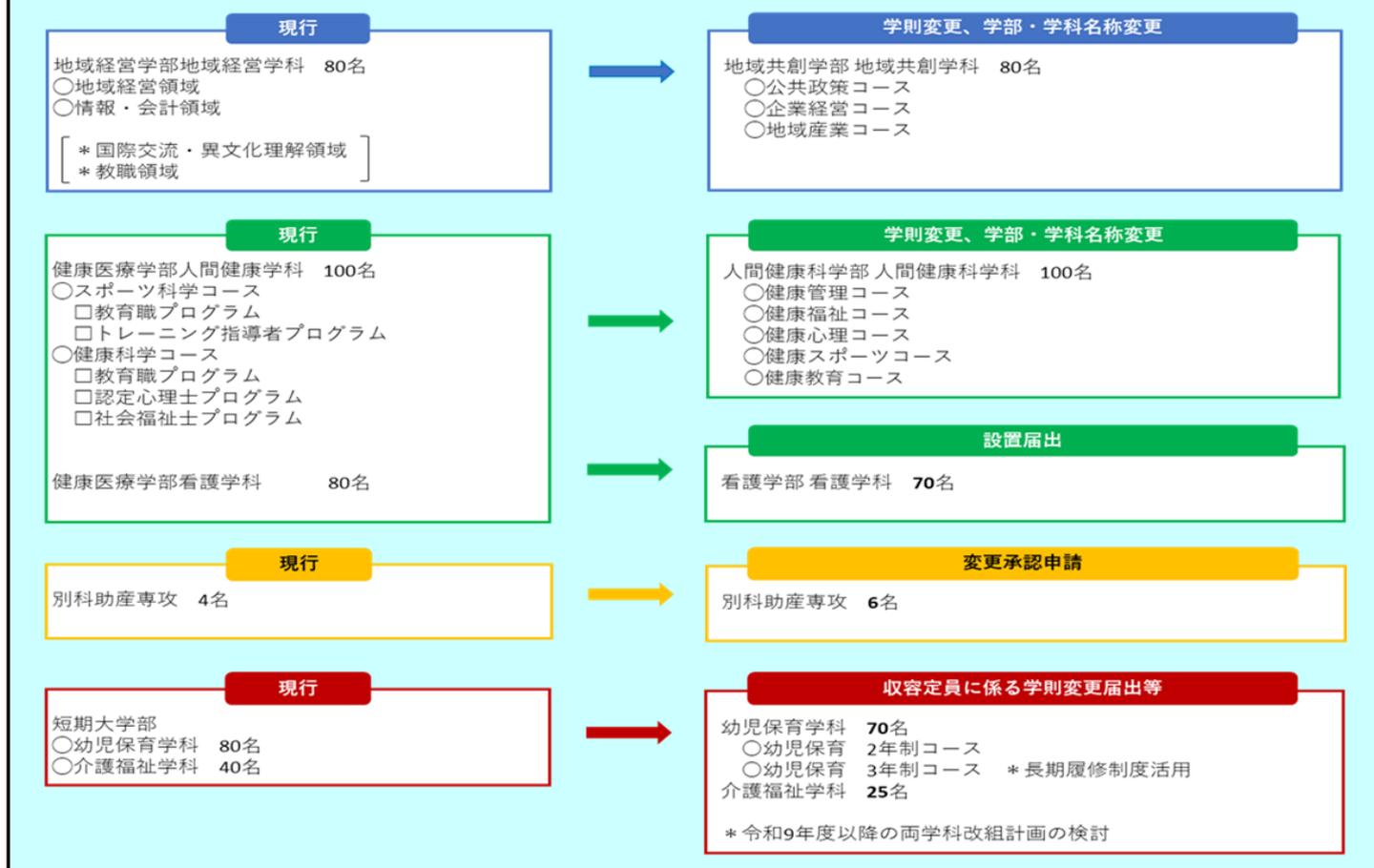
令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	021005	学校法人名	光星学院
学校コード	B01	学校名	八戸学院大学短期大学部
事業名	八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部の包括的改組		
学校所在地 (市区町村)	八戸市	収容定員	240人
取組分野類型	①観光・地域振興		
事業概要	<p>■八戸学院大学 地域経営学部：学部・学科・コース名称・カリキュラム見直し 健康医療学部：学部・学科・コース名称・カリキュラム見直し 同看護学科：学部昇格、別地キャンパス設置、入学定員削減 別科助産専攻：入学定員増</p> <p>■八戸学院大学短期大学部 幼児保育学科：長期履修制度（3年制コース）開設、小学校教諭二種 免許取得プログラム併設、入学定員削減 介護福祉学科：入学定員削減</p>		

イメージ図

大学・短期大学部改組案（移行表）



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

（1）－A 現状分析

■法人全体の財務分析、大学等の強み・弱み、内部環境分析

令和6年5月1日現在の法人全体の学生・生徒・園児数の合計は2,395名となり、収容定員2,989名に対して80.1%の充足率であった。過去2年間の収容定員充足率の推移は、令和4年度が86.0%、令和5年度が84.3%であり、令和6年度は辛うじて80%を上回るという事態となっている。これは、以下に述べる大学・短期大学の学生数の減少が主因であり、本法人にとっての解決すべき最大の課題である。

また、法人全体の令和5年度決算においては、基本金組入前収支差額が26百万円のマイナスであり、大学看護学科と短期大学の学生数の減少が大きく影響している。

なお、法人全体の人件費比率は49.7%となり、前年を2.7%下回っているが、大学のスポーツ特待生を多数受け入れている関係で、学納金収入に占める奨学費の割合が20%を超える状況が続いている。

また、法人全体の運用資産比率は28.94%、負債比率は20.96%、流動比率は358%となっている。

大学・短期大学の過去5年間の中途退学率の平均は、大学が2.6%、短大が3.0%と低く抑えられており、各種の退学防止策が効果を発揮している。また、教員数については、大学のST比が15.9、短大のST比が10.9となっており、全国平均に比べて低く抑えられている。なお、職員数は、大学・短大を合わせたSS比が29.6となっている。

大学等の特色や地域における立ち位置、外部環境分析、内部環境分析については、次項（2－1）に記す。

■八戸学院大学短期大学の現状分析

①幼児保育学科

平成30年度までは、入学定員の100名前後を確保していたが、令和元年度からは90名を下回る状況が2年連続したため、令和3年度に入学定員を80名に減じた。同年度は86名、令和4年度は94名の入学者を確保できたが、令和5年度に54名まで急減し、今年度も55名に留まっており、本学科も新型コロナ回復の影響が顕著である。

②介護福祉学科

令和元年度に定員40名で開設し、これまでの入学者数の推移は次の通りである。

R元年度：10名、R2年度：21名、R3年度：16名、

R4年度：21名、R5年度：35名、R6年度：11名

令和5年度以外は、定員の半数を確保できれば良いという状況で、今年度に至っては11名まで減少した。これは、高卒後の進学先として福祉系の人気が停滞する中で、東南アジアからの留学生や社会人を対象とする委託生に頼らざるを得ないことが大きく影響している。

(1) -B 事業目的

幼児保育学科は青森県南地域唯一の保育士・幼稚園教諭養成校であり、53年の歴史を有する。一方、令和7年度には青森県内の介護福祉士養成施設は本学介護福祉学科を含めて2校のみとなる。このように、本学は保育者および介護福祉士を養成する数少ない施設として地域の大きな期待を背負っているが、令和5年度からの入学者数の減少が顕著であり、18歳人口の減少率が全国でも最高レベルの青森県にあって、地元からの入学者を増やす方策の構築が急務である。

この課題を解決するため、令和5年度に理事長直轄の「総合戦略推進室（令和6年度に総合戦略室に改称）」を設置して、大学・短期大学部の改革方法の検討に取り組んできた結果、現時点において、令和6年度からの具体的な改革の方向性が定まりつつあり、本格的に改革事業に着手したところである。

今回の改革計画は、大学・短期大学部の魅力向上と地域振興・地域貢献のさらなる強化を全面に打ち出しており、このことによって地元からの進学者を増加させることが最大の事業目的である。特に短期大学部については、全国的に「短大離れ」の傾向が見られるなかではあるが、青森県の経済水準を踏まえ、短期大学の枠の中での改革を行い、専門学校との差異化を図る。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

■八戸学院大学短期大学部のこれまでの人材育成方針

八戸学院大学短期大学部は、学則第1条第1項に大学の使命・目的について「カトリック精神に基づき、広く豊かな教養を授け、深い専門の学術を探究せしめ、正しい道徳観と高い知性を有する民主的にして平和を愛好する人材を育成する。」と定め、同条第2項以降に各学科が育成する人材像を次の通り定義している。

- ・幼児保育学科は、理念と実践の融合を図り、保育者として社会の発展に寄与できる人材を育成する。
- ・介護福祉学科は、介護の諸活動を、専門職として、主体的、自律的、合理的に展開する能力と態度を育てるとともに、高い教養を身につけることにより、尊厳と自立を支えるケアを実践し、地域や社会のニーズに対応しながら福祉社会に貢献できる人材を育成する。

■大学の特色や地域における立ち位置、外部環境分析、内部環境分析

<関係団体懇談会>

八戸学院大学短期大学部は教育（実習等）と就職において、地域の保育施設、介護施設との関わりが大変強い。そのため、毎年「関係団体懇談会」を実施し、入学者選抜、教育課程、学修成果、高大連携事業などの資料を基に、率直な意見交換を行なっている。

(1) 外部評議員の構成

八戸市私立幼稚園協会会長、八戸市保育連合会会長、八戸圏域障がい児者支援連絡協議会会長、青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会会長、青森県介護福祉士会南部支部会長

(2) 令和4・5年に出た人材育成に関する意見・要望

- ・（「地域文化論」の開設に触れて）地域について深く知る教育は大切。もっと八戸を好きになって、短大から多くの人材が八戸市や県南地域で活躍してほしい。
- ・もっと障がいの理解を深める教育をしてほしい。
- ・今の学生は生活のためにアルバイトをしている人が多いので難しいかもしれないが、学生時代にもっとボランティアなどをして経験を広げること大切。
- ・四大卒か短大卒かより個人的な違いが大きい。短大卒の学生でも現場で成長するので、四大が良いというわけではない。

<学生代表者からの意見聴取>

毎年学生の代表者10数名と教育課程等に関する意見聴取を行なっている。その中で短大の四大化について意見を求めたところ、4年制なら進学しないという意見が多かったが、「幼稚園教諭一種免許状や小学校教諭の免許が取れるなら進学するかもしれない」という意見も見られた。

■今後の「育成する人材に係る方針」

前述の通り、短期大学部の各学科は、これまでも「地域貢献」を柱に据え、保育者として、また介護福祉士として地域の発展に寄与する人材を育成してきた。今回の事業計画では改めて本法人の建学の精神に謳う「現代社会が要請する有為の人材の育成」に着目し、地域の有識者の意見や現代の学生のニーズを踏まえて、よりゆとりを持った人材の育成を目指す。具体的には、従来の2年間の保育者養成のコースに加えて、経済的な負担は変えずに3年間をかけて資格を取得するコースを設け、在学中にボランティア等多様な経験を可能にする。また、小学校教諭の免許取得を可能にする。

なお、小学校教諭の養成については、以前より大学に強く求められていたところであり、短期大学部での養成についても、八戸市教育委員会および青森県社会福祉協議会から実習や介護等体験についての全面的な協力が得られている。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

■八戸学院大学地域経営学部地域経営学科（入学定員80名を維持）の構造転換

1. 学部学科名称の変更案
 - <現行> 地域経営学部地域経営学科
 - <変更案> 地域共創学部地域共創学科
2. 履修領域（コース）名の変更案
 - <現行> 地域経営領域
情報・会計領域
 - <変更案> 公共政策コース
企業経営コース
地域産業コース

■八戸学院大学健康医療学部人間健康学科（入学定員100名を維持）の構造転換

1. 学部学科名称の変更案
 - <現行> 健康医療学部人間健康学科
 - <変更案> 人間健康科学部人間健康科学科
2. 履修コース名の変更案
 - <現行> スポーツ科学コース
健康科学コース
 - <変更案> 健康管理士コース
健康福祉コース
健康心理コース
健康スポーツコース
健康教育コース

■八戸学院大学健康医療学部看護学科（入学定員80名）の構造転換

1. 学部への昇格
 - <現行> 健康医療学部看護学科
 - <変更案> 看護学部看護学科
2. 入学定員の削減
 - <現行> 80名
 - <変更案> 70名
3. 新キャンパスの設置
青森県むつ市からの要請により同市内に「むつ下北キャンパス」を設置

■八戸学院大学別科助産専攻の入学定員増

- <現行> 4名
- <変更案> 6名

■八戸学院大学短期大学部幼児保育学科の構造転換

1. 3年制コースの開設
 - ・現行の2年制に加え、長期履修制度を活用した3年制コースを開設
 - ・保育士資格、幼稚園教諭二種免許状の取得に加え、玉川大学通信教育課程との協定により、小学校教諭二種免許状を取得できるプログラムを併設
2. 入学定員の削減
 - <現行> 80名
 - <変更案> 70名

■八戸学院大学短期大学部介護福祉学科の入学定員減

- <現行> 40名
- <変更案> 25名

■八戸学院大学短期大学部の構造転換

<令和9年度からの第二期計画>

前述の通り、全国的に「短大離れ」の傾向が進んでいるとはいえ、学費延納願の提出率が高く、学費や生活費に当てるためにアルバイトをする学生が多い状況を鑑みると、青森県では「短大だから進学できる」学生がまだまだ多いと認識しており、令和8年度までの第一期の改革により入学者の確保を目指す。

しかしながら、少子化の社会的情勢を踏まえると、さらなる改革が必要となる可能性が高く、第一期の改革による入学者数の動向を基に、令和9年度からの第二期の改革として次の3つの方向性を考えている。

(1) 幼児保育学科と介護福祉学科を統合して短大1学科とする。

1学科にした場合、教員数などの面で経営改善にもつながるが、幼児期の保育と高齢者介護をつなぐことの教育上の効果は小さくないと考える（現在でも両学科のゼミナールが合同で「祖父母と孫の健康教室」を開催するなど、交流が行われている）。また、両学科の共通のテーマに「障がい」があるため、教育上の柱に「特別支援」を置き、新たに特別支援学校教諭二種免許状のプログラムを併設する。

(2) 介護福祉学科を八戸学院大学人間健康科学部人間健康科学科に統合する

介護福祉学科では外国人留学生と社会人学生の確保を目指しているが、留学生については国際情勢の影響を直接的に受けるため、先行きは常に不透明である。学生確保が見通せなくなった場合は、介護福祉士養成プログラムを大学の社会福祉士養成コースに統合する。

(3) 短期大学部全体を八戸学院大学に統合する（短大の四大化）

第一期の改革で短期大学部全体の入学者数に改善が認められなかった場合、両学科をそれぞれ八戸学院大学に統合する。

その場合、介護福祉学科の統合プランは前記の通りであるが、幼児保育学科については、新たに4年制としての教育プログラムの魅力を創出するため、大学の認定心理士のプログラムと連携し、心理学の学びと幼児教育の学びを統合する。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

■各学科の取り組みによる改革計画

(1) 八戸学院大学

・地域共創学部地域共創学科

これまでの「地域経営」というコンセプトから、「地域を共に創る」という発想の転換を図り、大学を取り巻く地域社会からのさらなる理解を得ることによって、地元進学者の増加による入学定員80名の確保を目指す。

・人間健康科学部人間健康科学科

看護学科の学部昇格によって、平成17年度開設時の1学部1学科体制に戻るようになる。開設当初は「人間健康学部人間健康学科」という学部学科名称でスタートしたが、今回の改組後は科学的視点を強化して、新たに設置する5コース全ての名称に「健康」を冠し、福祉・心理・スポーツ・教育等の各分野に興味を示す学生に対するアピールの向上を図り、入学定員100名の確保を目指す。

・看護学部看護学科

学科から学部への昇格を実現し、競合する近隣大学と同等の教育体制であることの周知を通して、地元進学者の増加を図る。また、新たに「むつ下北キャンパス」を開設することによって、これまで入学実績が少なかった下北地域からの入学者の増加が見込まれ、本キャンパスとむつ下北キャンパスを合計して、削減する入学定員70名の確保を目指す。

なお、「むつ下北キャンパス」での学修を希望して合格した者に対しては、むつ市による奨学金制度の恩恵が受けられ、学納金全額が貸与される。

・別科助産専攻

令和5年度に入学定員4名でスタートしたが、開設後2年連続して順調に入学者を確保しており、第1期生は4名全員が地元の大規模病院に就職している。

今後は、これまでの実績を踏まえ、地元関係機関との協議を進めながら入学定員6名への増員を目指す。

(2) 八戸学院大学短期大学部

・幼児保育学科

長期履修制度を活用した「3年制コース」を開設することにより、余裕を持って資格取得を目指したい者、部活動での活躍を希望する者、アルバイトによる学費の確保を希望する者等への門戸を広げるとともに、社会人入学者の確保も期待できると考えている。また、小学校教諭二種免許状を取得できるプログラムを新たに開設することによって、削減する入学定員70名の確保を目指す。

・介護福祉学科

地元関係機関・事業所との連携による各種イベントや介護福祉士実務者研修等の開催によって介護福祉事業の魅力を発信・周知し、地元入学希望者はもとより、東南アジアを中心とした外国人留学生および社会人学生の増加を図ることによって、削減する入学定員25名の確保を目指す。

■法人全体の経営改革に関する計画

令和7年度改正施行の私立学校法に基づいて新たに設置される理事会・評議員会を中心として、人事政策を含む管理運営体制を見直し、監事や会計監査人の協力も得ながら業務効率化や経費節減、学納金以外の収入確保策の検討に今まで以上に取り組む。

また、毎年実施している自己点検評価書の作成に際して、大学・短期大学部の自己点検評価委員会による点検はもとより、監事監査や内部監査を含めた法人全体による改革状況の評価を行う。さらに、各取り組みの進行状況の管理については、本計画の立案に際して主導的な役割を担った「総合戦略室」が行う。合わせて、外部評価委員会による外部評価についても、大学・短期大学部ともに今後も毎年継続して実施する。

なお、改革計画全体を二期に分け、令和8年度までを第一期、令和9年度以降を第二期と位置づけて各事業を実施する。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	240人	130人	54.2%	単純推移見込	240人	130人	54.2%
達成目標	190人	180人	94.7%	達成目標	190人	190人	100.0%	

推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方

■ 推移見込推計の考え方

「単純推移見込」および「達成目標」とともに、令和6年度入学者数をもとに、令和7年度以降の入学者数について退学者・留年者の割合を加味して推計した。

■ 達成目標の考え方は次の通り。

八戸学院大学短期大学部幼児保育学科

・ 令和6年度	定員160名	学生数106名	充足率0.66	(入学者数 55名)	
・ 令和7年度	定員160名	学生数115名	充足率0.72	(入学者数 60名)	
・ 令和8年度	定員150名	学生数125名	充足率0.83	(入学者数 65名)	
・ 令和9年度	定員140名	学生数135名	充足率0.96	(入学者数 70名)	
・ 令和10年度	定員140名	学生数140名	充足率1.00	(入学者数 70名)	以降同数
・ 令和11年度	定員140名	学生数140名	充足率1.00	(入学者数 70名)	

八戸学院大学短期大学部介護福祉学科

・ 令和6年度	定員 80名	学生数 46名	充足率0.58	(入学者数 11名)	
・ 令和7年度	定員 80名	学生数 26名	充足率0.33	(入学者数 15名)	
・ 令和8年度	定員 65名	学生数 35名	充足率0.54	(入学者数 20名)	
・ 令和9年度	定員 50名	学生数 45名	充足率0.90	(入学者数 25名)	
・ 令和10年度	定員 50名	学生数 50名	充足率1.00	(入学者数 25名)	以降同数
・ 令和11年度	定員 50名	学生数 50名	充足率1.00	(入学者数 25名)	

②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）		
	単純推移見込	△ 135,131	千円	単純推移見込	△ 135,131	千円
	達成目標	△ 116,144	千円	達成目標	△ 97,157	千円

推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方

「単純推移見込」および「達成目標」ともに、前述した収容定員充足率推計の考え方に基づく在籍学生数をベースに、原則として、過去5年間の実績から最大値と最小値を除く3年間の平均値から各科目の学生一人あたりの単価を割り出し、その金額を基に令和6年度以降の見込額を推計した。
 目標の達成方法については、前ページに記載したとおりの入学者数を確保することが大前提である。

③-1 独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点（ 中間年度に応じた時点を記載 ）			計画完了年度時点（ 完了年度に応じた時点を記載 ）		
	達成目標		単位を記載	達成目標		単位を記載
設定指標を記載						

達成目標の考え方

※現時点で特に設定していない

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点（ 中間年度に応じた時点を記載 ）			計画完了年度時点（ 完了年度に応じた時点を記載 ）		
	達成目標		単位を記載	達成目標		単位を記載
設定指標を記載						

達成目標の考え方

※現時点で特に設定していない

④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点（ 中間年度に応じた時点を記載 ）					
	達成目標	達成目標を記載				
設定指標を記載	計画完了年度時点（ 完了年度に応じた時点を記載 ）					
	達成目標	達成目標を記載				

達成目標の考え方

※現時点で特に設定していない

④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点（ 中間年度に応じた時点を記載 ）					
	達成目標	達成目標を記載				
設定指標を記載	計画完了年度時点（ 完了年度に応じた時点を記載 ）					
	達成目標	達成目標を記載				

達成目標の考え方

※現時点で特に設定していない

別紙 「財務に関する計画書」

① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

項 目	5年度 (5/1時点)	6年度 (5/1時点)	7年度 (見込み)	8年度 (見込み)	9年度 (見込み)	10年度 (見込み)	11年度 (見込み)
収容定員							
在籍学生数							
収容定員充足率							

② 事業活動収支計算書（当該大学等）

単位：千円

項 目		5年度決算	6年度決算 (見込み)	7年度決算 (見込み)	8年度決算 (見込み)	9年度決算 (見込み)	10年度決算 (見込み)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金					
		手数料					
		寄付金					
		経常費等補助金					
		付随事業収入					
		その他	0	0	0	0	0
		教育活動収入計					
	事業活動支出の部	人件費					
		教育研究経費					
		うち減価償却額					
		管理経費					
		うち減価償却額					
		その他	0	0	0	0	0
		教育活動支出計					
教育活動収支差額		0	0	0	0	0	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金					
		その他の教育活動外収入					
		教育活動外収入計	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	借入金等利息					
		その他の教育活動外支出					
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	0	0	0	0	0
経常収支差額		0	0	0	0	0	

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

4. 事業実施体制（1ページ以内）

■平成31年度

- ・令和3年度以降の法人全体の中期計画の策定等を検討するため、「総合企画室」を設置
メンバー：理事長、大学教員2名、高校教員1名、法人事務局長、同総務部長
- ・令和3年度に八戸学院大学健康医療学部人間健康学科の收容定員増を認可申請

■令和3年度

- ・総合企画室を改組して「法人運営協議会」を設置
メンバー：理事長、理事長補佐、常務理事、大学学長補佐、高校校長補佐
- ・新たな検討課題の洗い出しを実施

■令和4年度

- ・法人運営協議会を改組して「将来計画検討会議」を設置
メンバー：理事長、理事長補佐、担当理事、非常勤監事、学長補佐
- ・中期計画の見直しを実施

■令和5年度

- ・八戸学院大学および八戸学院大学短期大学部の包括的改組を具体化するため、将来計画検討会議を改組して総合戦略推進室を設置
メンバー：室長（学長補佐）、事務局長、総務部次長2名
- ・八戸学院大学および八戸学院大学短期大学部の改組の内容を検討するため、「大学・短期大学部改組等検討合同会議」を設置
メンバー：法人
大学 理事長補佐、担当理事
学長（健康医療学部長兼務）、地域経営学部長・学科長、
健康医療学部人間健康学科長・学科長補佐、
看護学科長・学科長補佐、教務委員長
短大 学長、学長補佐、幼児保育学科長、介護福祉学科長
学務部 学務部長・次長
推進室 室長、事務局長、総務部次長2名

■令和6年度

- ・総合戦略推進室を改称して「総合戦略室」を設置
メンバー：室長（事務局長）、大学短大事務統括、総務部長、学務部次長
- ・令和5年度の検討内容を取りまとめ、学部学科名称等の最終案を検討
- ・改組に必要な需要調査、各種届出等を実施

■令和7年度以降

- ・総合戦略室が、包括的改組に必要な諸手続の履行と計画の進捗管理を行う。
- ・令和5年度に設置した「大学・短期大学部改組等検討合同会議」において、計画の遂行に関する必要な検討を行う。
- ・前述した通り、毎年実施している自己点検評価書の作成に際して、大学・短大の自己点検評価委員会による点検はもとより、監事監査や内部監査を含めた法人全体による改革状況の評価を行う。

■地域・産業界との連携体制

- ・大学の外部評価委員会による外部評価、および短期大学部の関係団体懇談会における意見交換を今後も毎年継続して実施する。
- ・大学と短期大学部の附置機関として設置している「八戸学院地域連携研究センター」および大学と短期大学部が地元産業界と連携している「八戸学院教育・研究・社会貢献後援会」を中心として、八戸市をはじめとする周辺自治体や産業界との連携体制を今後も着実に維持・推進する。

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目 標	八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部の包括的改組内容の確定
実 施 計 画	<p>※令和6年度以降、全年度の事業実施計画の進捗状況および目標達成度の評価は「総合戦略室」が行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■八戸学院大学地域経営学部地域経営学科、健康医療学部人間健康学科 <ul style="list-style-type: none"> ・学部学科名称、各コース名称を確定 ・教育課程を全面的に見直して学則変更届出 ■八戸学院大学健康医療学部看護学科 <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員削減（80名→70名）、および学部学科名称を理事会決議 ・進学需要調査、人材需要調査の実施 ・「むつ下北キャンパス」設置に係る校地校舎変更届出書を提出 ・文部科学省への事前相談 ■八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員削減（80名→70名）を理事会決議 ・進学需要調査、人材需要調査を実施 ・文部科学省への事前相談 ・3年制コース開設のために教育課程を見直して学則変更届出書を提出 ・校舎の一部改修 ■八戸学院大学短期大学部介護福祉学科 <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員削減（40名→25名）を理事会決議 ・進学需要調査、人材需要調査を実施 ・文部科学省への事前相談
令和7年度	
目 標	八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部の包括的改組に係る各種届出書の提出
実 施 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ■八戸学院大学地域経営学部地域経営学科、健康医療学部人間健康学科 <ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程の実施 ・学部学科名称を理事会決議 ・文部科学省への事前相談 ・学部学科名称変更に係る届出書を提出 ■八戸学院大学健康医療学部看護学科 <ul style="list-style-type: none"> ・むつ下北キャンパス開設 ・学部昇格、学部学科名称、および入学定員削減（80名→70名）を理事会決議 ・文部科学省への学部設置届出書を提出 ■八戸学院大学別科助産専攻 <ul style="list-style-type: none"> ・収容定員増（4名→6名）を理事会決議 ・文部科学省への事前相談 ■八戸学院大学短期大学部幼児保育学科 <ul style="list-style-type: none"> ・収容定員変更届出書を提出（80名→70名） ・3年制コース開設 ■八戸学院大学短期大学部介護福祉学科 <ul style="list-style-type: none"> ・収容定員変更届出書を提出（40名→25名）

令和8年度	
目標	八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部の新体制開始 八戸学院大学短期大学部の再改革案の検討着手
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ■八戸学院大学 <ul style="list-style-type: none"> ・地域共創学部地域共創学科開設（入学定員80名） ・人間健康科学部人間健康科学科開設（入学定員100名） ・看護学部看護学科開設（入学定員70名） ■八戸学院大学別科助産専攻 <ul style="list-style-type: none"> ・収容定員増に係る変更承認申請書を提出 ■八戸学院大学短期大学部 <ul style="list-style-type: none"> ・幼児保育学科の入学定員削減を実施 社会人の受け入れ策の検討継続 ・介護福祉学科の入学定員削減を実施 社会人の受け入れ策の検討継続、留学生入学者数の増加策の検討継続 <p>■八戸学院大学短期大学部の令和9年度以降の方向性について、以下の再改革案の検討を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年制を維持し、幼児保育学科と介護福祉学科の2学科を1学科に統合 ・介護福祉学科のみを八戸学院大学人間健康科学部人間健康科学科へ統合 ・短期大学部全体を八戸学院大学へ統合（4年制に移行）
令和9年度	
目標	八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部の新体制初年度の改革効果の検証 八戸学院大学別科助産専攻の収容定員増 八戸学院大学短期大学部の再改革案の取りまとめ
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ■八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部の新体制初年度の改革効果の精査 ■八戸学院大学別科助産専攻の収容定員増を実施 ■八戸学院大学短期大学部の令和9年度以降の方向性に関する再改革案の最終判断のための必要な対応策の検討
令和10年度	
目標	八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部の新体制2年目の改革効果の検証 八戸学院大学短期大学部の再改革案の決定
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ■八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部の新体制2年目の改革効果の精査 ■八戸学院大学短期大学部の再改革に係る各種申請書または届出書の提出
令和11年度以降	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ■八戸学院大学 学部学科再編後3年間の改革効果を精査し、必要な対応策を検討 ■八戸学院大学短期大学部 再改革の新体制開始 <p>※令和8年度までの第一期計画の進捗状況を踏まえ、令和9年度以降の第二期計画の検討結果に基づき、短期大学部全体として最善の改組を実施し、新たな体制で令和11年度以降に臨む。</p>

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

(1) 事業内容の整理

※該当なし

事業実施に際してのアンケート

大学等における経営改革の推進にあたって抱えている課題や、課題を克服するために有効と思われる施策やデータ、知見等、また各種制度の改正要望があれば記載ください。

■私立大学等経常費補助金特別補助「社会人の組織的な受入れ」に係る改善要望

- ・社会人学生を正規課程に受け入れるに際して、大学等が経済的支援制度を整備した場合に、受入人数にかかわらず支援額に応じた補助制度（例えば支援額の半額補助など）を創設してほしい。
特に、都道府県別の平均年収が全国最下位グループに位置する地方の小規模大学にあつては、現行の補助要件である大学は10人以上、短大は4人以上をクリアすることは非常に困難である。